

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006-2008
 課題番号：18710039
 研究課題名 (和文) 「資源の呪い」理論の「持続可能な開発」理論への理論的拡張に関する研究
 研究課題名 (英文) A Study of “Resource Curse” to Expand into “Sustainable Development”
 研究代表者
 栗田英幸 (KURITA HIDEYUKI)
 愛媛大学・法文学部・准教授
 研究者番号：60335883

研究成果の概要：

特に 1970 年代以降、途上国において、天然資源の豊かさと社会的繁栄との間に負の相関関係が顕著に見られるようになってきている。この現象は、「資源の呪い」と呼ばれ、さまざまな社会科学の分野において、メカニズムと処方箋の積極的な解明努力が行われてきた。その結果、「資源の呪い」研究は、不安定な資源収入に大きく規定されたマクロ経済管理の失敗へと収斂してきている。「資源の呪い」現象が、マクロ経済管理の困難さ故に民主制度の軽視と汚職を生じさせ、結果として「呪い」現象を生じさせているというのである。

しかし、資源諸国において民主制度を変質させ、汚職を一般化している要因は、マクロ管理の失敗のみではない。ミクロから見るならば、資源開発という膨大な被影響住民の意思の無視を伴わざるを得ない特徴が、民主制度の進展を妨げ、変質させる、もうひとつの大きな要因なのである。

本研究は、フィリピンの鉱山、ダム、石炭火力発電所、灌漑に関する開発プロジェクトの事例を整理し、大規模資源開発が合意形成の困難さ故に民主制度を変質させていることを、論理的およびケーススタディーの積み上げから説明した上で、NGO の近年のグローバルに張り巡らされたネットワークを通じた活動から得られるようになってきた民主制度変質修正に関する成果を通して、「資源の呪い」克服の処方箋として、地域住民を起点とし、NGO のネットワークを媒介として多国籍企業本国や消費国の市民とつながり、民主主義や環境、人権を正当化の根拠として機能するグローバルネットワークが必要であることを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	270,000	3,470,000

研究分野：開発学

科研費の分科・細目：環境学 環境影響評価・環境政策

キーワード：資源開発、ネットワーク、開発理論、環境政策、持続可能な開発

1. 研究開始当初の背景

天然資源の豊かさと生活の豊かさとの間にトレードオフの関係が途上国において生

じている現象は、「資源の呪い」と呼ばれる。「資源の呪い」研究は、近年の膨大な研究蓄積のうちに、近年、マクロ経済管理の失敗に

収斂する傾向を強めてきた。

他方、申請者の研究は、資源開発の特徴である合意形成の困難さが非民主的な推進を不可避としており、その矛盾が民主制度の変質を引き起こしてきている点を明らかにしている。言い換えるならば、資源開発は、非民主的な制度の存在によって、はじめて可能となるものなのである。非民主的な制度こそが、既存の「資源の呪い」研究において、マクロ経済管理の失敗と「資源の呪い」現象を結びつける結節点であることを考慮に入れるならば、資源（産業）の特殊性はマクロ経済管理のみならず、開発の積み重ね（非民主的な手続きの積み重ね）からも説明されなければならない。

2. 研究の目的

本研究は、「資源の呪い」現象が、大規模資源開発に共通する地域住民の制度アクセス能力の阻害からも大きく規定されているものと仮定し、マクロ経済に偏重してきた「資源の呪い」理論に、環境学や開発学での最近の成果（ポリティカル・エコロジーや制度・ネットワーク分析、参加型開発等）を導入する。これらの作業を通して、近年注目されてきている環境問題や紛争といった持続可能性の分野へと理論的視野を拡大し、当理論を「持続可能な開発」理論へと拡張することが、本研究の目的である。

具体的には、従来の研究対象としての鉱物資源に加えて、電源開発業や灌漑開発にも分析対象を広げ、分析焦点も経済指標から持続可能性要素としての「持続可能な開発」制度への地域住民のアクセス能力へと拡大させる。これら能力は、利害関係主体の持つネットワークに依存する。大規模資源開発が世界市場と密接に繋がっており、近年途上国で導入されてきている「持続可能な大規模資源開発」制度も、国際基準や多国籍企業の自主規制、NGO圧力を強く反映している。したがって、ローカル、ナショナル、グローバルそれぞれのレベルで複雑に張り巡らされ、相互影響関係を持つグローバルネットワークに分析の焦点が当てられることとなる。

3. 研究の方法

大規模資源開発の対象としては、その中でも特に、世界で最も批判が強い鉱山とダムに特に焦点を当てた（これら2つの分野は、その被害の深刻さ、広範さ故に世界銀行が大規模な見直し調査を実施している：World Bank, 2003、World Commission on Dam, 2000）。さらに、大規模な資源開発の特徴の普遍性を明らかにするために、従来問題視されにくかった灌漑も比較事例として取り入れる。研究手

順は以下のとおり。

- (1) 「資源の呪い」理論において、これまで背後に押しやられてきていた環境や紛争に関する視点から理論を再整理する。
- (2) 環境や紛争の予防・改善および経済発展のための基盤として、地域住民の参加のあり方や制度アクセス能力を位置づける。
- (3) 大規模資源開発一般を視野に入れ、従来の具体的な開発プロセスと地域住民の参加や制度アクセス能力との関係を整理する。
- (4) 主に文献を用いて世界各国の大規模資源開発の事例を整理して、(1)の結果との整合性を図る。
- (5) フィリピンのいくつかの事例を実地調査によって掘り下げて、ネットワークの変化と地域住民の制度アクセス・利用能力の変化、その結果としての「持続可能な開発」制度機能の変化を、具体的、詳細に描き出す。
- (6) これまでの途上国の事例を「資源の呪い」から相対的に解放されていると目される資源依存先進国オーストラリアの事例と比較することにより、ネットワークの重要性と「資源の呪い」からの脱却の道筋を浮かび上がらせる。

World Bank(2003)Extractive Industries and Sustainable Development, World Bank
World Commission on Dam(2000)Dams and Development, Earthscan publishers

4. 研究成果

(1) 理論整理

「資源の呪い」理論の研究蓄積の整理から、マクロ経済管理の問題のみならず、民主制度の変質にも、資源の引き起こす諸問題との結節点があることを明らかにした上で、近年の資源論やコモンズ論が資源の適切な管理の在り方としてグローバルな管理とそのため適切なグローバルネットワークの存在が不可欠としている点を提示し、本研究の仮説としての資源開発の合意困難性による民主制度変質と「資源の呪い」との連関を明示した（栗田英幸・中村則弘編（2007）『等身大のグローバリゼーション：オルタナティブを求めて』明石書店、とくに、第8章『資源の呪い』のオルタナティブ）（栗田英幸（2007）「開発主義の視点からの『資源の呪い』理論の再整理」『国際比較研究』国際比較研究会）。

(2) 産業別分析

鉱山についての事例研究は、既に栗田(2005)『グローバルネットワーク：資源開発のディレンマと開発暴力からの脱却を目指して』晃洋書房において終わっている。ここでは、鉱山開発の合意困難性が民主制度を変質する過程を、世界鉱業史の変遷とそとのフィリピンを事例として歴史的に明らかにしている。

さらに、ダムに関しては、これまでの調査蓄積に本科研での調査を付け加え、栗田英幸(2008)『サンロケダム闘争史』愛媛大学法文学部を執筆した。本書は、10年間にわたるフィリピンのサンロケダム開発および住民運動の歴史と民主制度の変質過程を詳細に描写することを通して、鉱山開発と同様に、ダム開発においても、合意形成の困難さおよび曖昧さが、利害関係主体のパワーバランスによって、影響力優越主体に有利に制度を変質させ、結果として民主制度の形骸化と利益と被害の偏重が生じている現象を明らかにした。加えて、この事例によって、NGOを媒介として形成されるグローバルネットワークが、形骸化した民主制度を再び機能させるように働きかけること、そして、そのメカニズムを明らかにしている。

ダムや鉱山といった世界的な批判にさらされている分野だけでなく、他の資源開発の分野でも、合意形成の軽視がダムや鉱山と同様のメカニズムによって、やはり同様の問題を生じさせていることを明らかにしたのが、フィリピン・ボホール島での灌漑プロジェクト調査である。その成果の一部として、ダムと灌漑の相似性を明らかにしたものが、栗田英幸(2008)「資源開発と合意形成」佐藤仁編『人々の資源論』明石書店である。

(3) 資源産業と社会的不安定

フィリピンにおける、鉱山、ダム、灌漑、そして、石炭火力発電所に関する事例分析は、どれも膨大な被影響住民との合意形成の困難さを民主制度の変質によって「克服」せざるを得ない状況が、プロジェクト地域内のみならず、全国規模での政治的、社会的な不安定化を促進していることを示唆するものであった。実際、フィリピン国内の左派や武装反政府組織の正当化の根拠が、大規模資源開発の深刻な被害に大きく置かれており、開発の活発化(=被害の深刻化)が、それら組織の活動の活発化に結びついているのである。

(4) 「成功」例としてのオーストラリアとの比較

オーストラリアでの調査は、当初の仮説と大きく異なる結果となった。これまで、多くの資料がオーストラリア鉱山での鉱山企業による先駆的な合意形成や補償方法を引き合いに出し、途上国の見本として提示してい

た。しかし、実際にオーストラリアで行った実地調査およびNGOやアボリジニ団体へのヒアリング調査は、資源先進国としての先進性を明確にし得るような経験を見つけることができなかった。北部準州でのジャビルカ・ウラン鉱山は合意形成の後に開発が許可されたが、住民とNGOによる強力な批判の結果、合意形成の正当性が裁判によって失われ、住民によって開発が拒否されている。また、マッカーサー鉱山では、鉱山の推進を目的として、北部準州の環境規制が緩和され、地域住民組織の批判にもかかわらず、開発(鉱山拡張)が開始されることとなっている。

このような、仮説を裏切る調査結果は、逆に、申請者の仮説が、より普遍性を持つことの現れとして見るができる。資源先進国でも「資源の呪い」現象としての民主制度の変質から逃げられず(ノルウェーでも、マクロ経済管理に関してではあるが、やはり「呪い」から完全には逃れられていないことが、近年の論文で指摘されている)、民主制度の変質が、アボリジニへの深刻な被害と社会混乱を招いている点は、マクロ経済管理のみの問題として処理しようとする主流の「資源の呪い」理論の限界と問題性、いにかえるならば、未だに「呪い(=矛盾)」であることを明らかにするものである。

(5) グローバルネットワーク

オーストラリアのジャビルカ鉱山では、一度は民主制度の変質によって許可された開発が、地域住民とNGOのネットワークによって覆され、開発の拒否に成功した。また、フィリピンのサンロケダムでは、開発拒否にこそには至らなかったが、補償の面で大幅な進展が見られている。ボホールの灌漑でも、新たな交渉が開始され、徐々に改善の兆しが見えてきている(本研究は、民主的な手続きで合意形成を行い得ないことが仮説の前提となっている。いにかえるならば、民主制度が機能するのであれば、開発は実施し得ないとの立場に立つ。したがって、民主制度の回復は、合法的活動による開発の拒否によって図られることとなる。実際、調査プロジェクトのすべてでNGOと住民組織は、補償交渉を行いつつも、開発拒否の姿勢を崩していない)。

上記のような部分的な成果は、近年の反対運動(民主主義運動)が、プロジェクト内(=ローカルレベル)にとどまらず、国レベル、そして、グローバルレベルでの活動に連結し、多様なルートから情報や資金、やる気、そして、交渉ルートを獲得し、交渉の勝敗要因に、民主主義や人権、環境、生活等を持ち込むことに成功したからに他ならない。NGOのネットワークが、上述の要因を正当化の根拠として利用し、情報の透明化とともに、民主制度が比較的機能しやすい先進国や国際社会で

交渉を行うようになったのである。このようなグローバルネットワークが、被害を不十分ながらも大きく減じている状況は、民主制度の変質予防への期待を持たせるものではある。

(6) 今後の課題

当初の予定と異なり、オーストラリアの事例から民主制度変質克服の十分なインプリケーションを得ることはできなかった。大規模な資源開発における民主的な合意形成は、未だ非現実的であると言わざるを得ない。この点で当初の目的に達することはできなかったが、未だに「呪い」であり続けていることを明らかにした点は非常に意義深い。

現実に存在していない以上、他諸国での部分的な成功例および論理的考察から新たな合意形成の手段を見つけ出さなければならぬ。今後、カナダや北欧諸国にも分析を広げつつ、その手がかりを探していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- 1 栗田英幸(2007)「開発主義の視点からの『資源の呪い』理論の再整理」『国際比較研究』Vol. 3, 国際比較研究会 (査読無) (26 頁から 50 頁まで 25 頁)
- 2 Kurita, Hideyuki & Hatae, Hozue(2007)「Social Impact Assessment on San Roque Multi-Purpose Dam Project」『国際比較研究』Vol. 3, 国際比較研究会 (査読無) (136 頁から 168 頁まで 33 頁)
- 3 栗田英幸(2007)「サンロケダム影響評価報告書(2)」『愛媛経済論集』第 26 巻、愛媛大学経済学会 (査読無) (69 頁から 88 頁まで 20 頁)
- 4 栗田英幸(2006)「立ち上がる先住民とグローバルネットワーク」季刊『軍縮地球市民』西田書店 (106 頁から 111 頁まで 6 頁)

[学会発表] (計 2 件)

- 1 Kurita, Hideyuki, Can the Philippines Overcome 'Resource Curse'? - Institution for Sustainable Development of Natural Resources under the Context of Glocal Network -, *First Philippine Studies Conference of Japan* (Nov. 12th, 2006, Tokyo, Japan) (個人報告)

- 2 栗田英幸「フィリピンの人権侵害」日本平和学会 (2006 年 6 月 11 日、明治学院大学、東京) (個人報告)

[図書] (計 5 件)

- 1 栗田英幸(2009)「中央情報局 (CIA) の介入に揺れるフィリピンのコミュニティ開発」貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代: アメリカとアジア』国際書院 (209 頁から 232 頁まで 24 頁)
- 2 栗田英幸・中村則弘編 (2008)『等身大のグローバリゼーション: オルタナティブを求めて』明石書店 (全 288 頁) (執筆箇所: 第 8 章『資源の呪い』のオルタナティブ (170 頁から 201 頁まで 32 頁) / 結章「等身大のグローバリゼーション」(231 頁から 237 頁まで 7 頁) / 補論「オルタナティブへのさまざまな試み」(240 頁から 251 頁まで 12 頁))
- 3 栗田英幸 (2008)『サンロケダム闘争史: 台規模資源開発は、なぜ、失敗するのか』愛媛大学法文学部 (全 261 頁)
- 4 栗田英幸(2008)「資源開発と合意形成: 人々がつながる資源管理へ」佐藤仁編『人々の資源論』明石書店 (220 頁から 246 頁まで 27 頁)
- 5 栗田英幸(2008)「マイクロファイナンスの商業化」中村則弘・高橋基康『グローバリゼーションに対抗するローカル』明石書店 (164 頁から 191 頁まで 28 頁)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗田英幸 (KURITA HIDEYUKI)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号: 60335883

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者